



## 重要課題とアクションプラン

日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するための企業活動としてCSR経営を行っています。CSR経営を行うにあたっては、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、事業活動と連動した中期CSRアクションプランを策定しています。

### CSRと経営戦略

当社グループはCSRと経営は一体であると考えております。KAYAKU spiritを実現し企業価値を高めていくには、中期事業計画の実行と持続可能な社会・環境への取り組みの両輪が必要であり、これらを経営戦略として統合しマネジメントする必要があると考えております。

当社グループは経営基本方針を、『すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、CSR経営に取り組みます。中期CSRアクションプランの継続的な取り組みによる経営資本の増大を通じて、企業価値の最大化と持続的な成長を図るとともに、持続可能な社会・環境に貢献します』と定めています。この経営基本方針のもと、事業環境や外部ステークホルダーの声を捉えてリスクと機会を把握し、中期的な事業の重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、中期事業計画およびこれに連動した中期CSRアクションプランを策定しています。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となったCSR経営を実践しています。

### CSR重要課題（マテリアリティ）

2019年度からの中期事業計画KAYAKU Next Stageの策定にあたり、日本化薬では、持続可能な社会への貢献および当社の持続的な成長に向けて、取り組むべき課題を整理し、CSR重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

#### CSR重要課題（マテリアリティ）特定プロセス

##### ■ 【Step1 課題項目の認識】

多様化する社会から求められる要請事項についてGRIスタンダードで抽出されているテーマをベースに、当社グループのCSRアクションプランで設定されているテーマを加え、課題項目として設定。

##### ■ 【Step2 社内/社外意見のポイント化】

###### A. 外部評価のポイント化

責任投資を推進している複数の国際的な評価機関からの当社への産業別の評価基準、およびSASB<sup>※</sup>の産業別の要求基準を、課題項目と紐付けし外部評価としてポイント化。

###### B. 内部評価のポイント化

社内の事業部門を含む主要な部署の責任者へのアンケートを実施し、課題項目について当社グループとしての影響度を評価。主要部署にはヒアリングの機会を設け、課題項目の優先順位度合いについて確認し整理。これに当社グループが過去にCSRアクションプランとして取り上げてきた重要課題の視点を加算し、内部評価としてポイント化。

※ SASB : Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準審議会。サステナビリティの開示基準を業種別に策定・公開している米国の非営利団体)

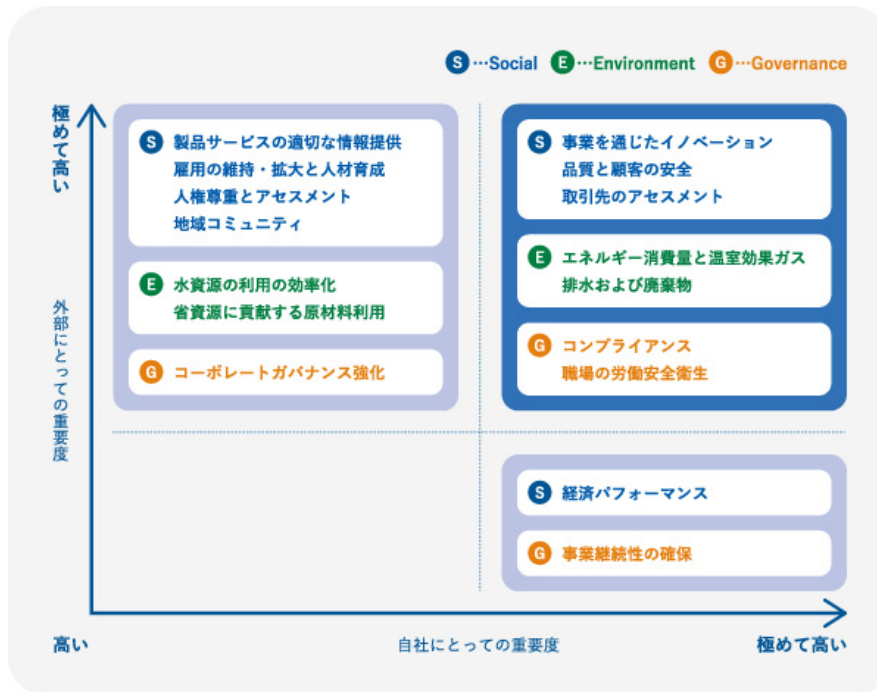
##### ■ 【Step3 マテリアリティマッピング】

ポイント化した外部評価、内部評価による課題項目をクロスさせ、マテリアリティマッピングを作成。ポイントベースでのマップに閾値を入れ、この値以上のものを重要な項目として特定。

#### ■ 【Step4 妥当性確認と承認】

特定のプロセスおよび特定結果について、CSRの専門家である有識者による意見も取り入れながら、当社の意思決定機関であるCSR経営委員会においてレビューし、2回にわたる審議を経て承認。

#### 日本化薬グループのCSR重要課題（マテリアリティ）



### 重要課題に対する認識と取り組み

特定したCSR重要課題に対する日本化薬グループの認識と、私たちがどのように取り組んでいくかを、最重要課題を中心に説明します。

#### 事業を通じたイノベーション

##### ■ なぜ重要か

より良い生活を求めて世の中は進化し続けており、技術の進化に終わりはありません。しかし持続可能な社会のためには、便利な世界の実現だけでなく、すべての人の健康で安全な暮らしの実現、気候変動の緩和や地球環境の保全などの大きな課題もあり、化学メーカーに求められる責任にもしっかり取り組む必要があります。日本化薬グループにとって、これら多岐にわたる難しい課題を解決しながら社会からの要求に応えていくためには、不断の進歩で事業を通じたイノベーションを起こすべく、新たな技術や新しいビジネスの機会を獲得することが必要だと考えています。私たちはこの重要課題に取り組むことで社会に求められる価値を提供し、持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

##### ■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループの事業ビジョンは、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」です。日本化薬は、創業当初から社会に求められる課題を解決しながら発展してきました。これからも、火薬・染料・医薬の3つの遺伝子を変化させながら100年の歴史の中で培ってきた多様な要素技術を活かして、最良の製品・技術・サービスを提供し続け、持続可能な社会・環境に貢献していきます。具体的には、「超スマート社会」や「SDGs」の実現のための樹脂・色素・触媒を基盤にした特徴のある製品や、得意ながん関連領域での医薬品やその周辺製品、進化する自動車用安全部品や将来のモビリティテクノロジーに対応した製品、安定的な農業生産を支える環境適合性に優れた農薬、これらの技術を融合した新しい分野での製品展開や事業創出などを、要素技術をブラッシュアップし、オープンイノベーションを活用し、将来の成長を支えるコーポレート研究などにも取り組みながら、進めていきます。そのためには、進化するITの活用や、全社員の能力の向上にも、全社的な基盤の整備として取り

組んでいきます。

この課題に取り組むことは、重要課題の「[経済パフォーマンス](#)」にも繋がっていきます。また「[エネルギー消費量と温室効果ガス](#)」「[排水および廃棄物](#)」「[水資源の効率化](#)」「[省資源に貢献する原材料利用](#)」などの環境関連の重要課題に取り組む中からも、社会に貢献できる新たな技術の獲得などのイノベーションが期待できると考えています。

その他の取り組みはクリックでご覧いただけます

品質と顧客の安全

[続きを読む▼](#)

## 品質と顧客の安全

### ■ なぜ重要か

製品・サービスの品質や安全性に対する社会の要求は高まっています。日本化薬グループの製品は、機能化学品、医薬品、自動車用安全部品、農薬と様々ですが、いずれの製品も適正な品質の製品を提供する必要があり、もし品質不良などの問題があると、その影響がお客様はもちろんのこと、サプライチェーン全体に及ぶことになると認識しています。安定した製品品質や、安全性・信頼性の向上や、適正にご使用いただくための技術サービスや情報提供は、お客様の満足度向上につながると考えています。

### ■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、レスポンシブル・ケア<sup>※</sup>精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持向上のため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、全社の組織的な管理体制で活動を行っています。各事業部門には品質保証の要となる品質保証本部を設置し、各事業の特性に適した品質管理体制を整備し、グループ会社を含めたグローバルな取り組みを行っています。例えば、安定した品質を保証するための品質保証技術力を強化するための品質保証活動や、品質トラブルを未然防止するための品質リスクアセスメントの実施、顧客苦情および品質工程異常の再発防止策強化のための「なぜなぜ分析マニュアル」の整備・活用、研究開発者への品質工学や統計的手法導入による設計開発力向上のための研修実施など、教育から実践まで様々な手法を用いて、工程異常の低減や品質向上に取り組んでいます。この課題は、重要課題の「[製品サービスの適切な情報提供](#)」とも関係していますが、お客様に製品を安全にご使用いただくための技術情報や最新の学術情報の提供にも努めています。お客様に最良の製品を提供するために、今後もこれらの課題に正面から取り組むことで重大な顧客苦情や工程異常をなくし、当社グループのプレゼンスを向上させていきます。

<sup>※</sup> レスポンシブル・ケア（Responsible Care）：化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動。

取引先のアセスメント

[続きを読む▼](#)

## 取引先のアセスメント

### ■ なぜ重要か

製品の原料調達において、労働者の人権配慮や安全衛生管理の徹底、労働環境の整備、省資源、地球温暖化防止対策など、求められる課題は多岐に渡ります。これらを自社グループ内だけでなく、サプライチェーン全体で対応することが企業に求められています。この重要な課題に誠実に取り組み、持続可能な調達を継続的に実現することが、私たちにとっての社会的責任であり、日本化薬グループがお客様に選んでいただける企業になることでもあると考えています。

### ■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、持続可能な社会を実現するために、「お取引先は最良の製品づくりの大切なパートナー」と考え、相互の持続的な発展を目指しています。「日本化薬グループの行動憲章」や「購買理念」、「購買基本方針」に則ったCSR調達ガイドブックを作成し、サプライヤーの皆様にご理解いただき調達をするための取り組みを行っています。サプライヤーの皆様への説明会の開催や、日常のコミュニケーションや商談の場を通して、CSR調達方針をご理解いただくとともに、取引先への実地アセスメントを継続的に実施しています。

この課題の取り組みは、別の重要課題の「[事業継続性の確保](#)」とも深く関連しており、日本化薬グループとしては同時に取り組む必要があります。調達に関するリスクには、供給リスクと、社会課題に対して適切な対応を行わないことによるリスクがあります。私たちはどちらも重要な課題であるという認識のもと、CSR調達方針に則った原料調達をするため、ビジネスパートナーの皆様との連携強化に努めると共に、「最良の製品」を提供できるように取り組んでいきます。

エネルギー消費量と温室効果ガス／排水及び廃棄物／水資源の利用の効率化／省資源に貢献する原材料利用

[続きを読む▼](#)

## エネルギー消費量と温室効果ガス／排水及び廃棄物／水資源の利用の効率化／省資源に貢献する原材料利用

## ■ なぜ重要か

これらの重要課題はいずれも環境面の課題です。化学製品は化石由来の原料を使用し多くの工程を経て製造しています。製造工程においては、電気・熱エネルギー消費での加熱・冷却工程で地球温暖化ガスの排出があり、洗浄工程などで水資源の消費、化学物質の大気・水・土壌への排出などがあり、日本化薬グループの事業活動は、地球環境への影響を与える可能性もあると言えます。また、グローバルな自動車普及率は今後も開発途上国を中心に伸びが予想され、それに使用される当社グループの火薬を使用した安全部品への要求は、安全性のみならず小型化・軽量化による地球環境への負荷の低減のためにも重要となっています。これら環境負荷の低減のための取り組みは、近年、より一層求められており、持続可能な社会のために、私たちは、不断の進歩で、製品のライフサイクル全体で地球環境への悪影響を最小にし、環境負荷の低減と化学物質の適正管理をしていく必要があると考えています。

## ■ 日本化薬の取り組むこと

これらの重要な課題に真摯に向き合うため、より詳細な課題への深掘りを行い、環境面の重要課題（マテリアリティ）を特定しました。具体的にはTCFD<sup>※1</sup>の提言にもとづき、専門家の意見もききながら製造部門だけでなく研究開発部門も参画して気候変動に関するリスクと機会を洗い出し、インパクト分析を行い環境面の重要課題として特定しました。（環境面の重要課題（マテリアリティ）については環境への取り組みページをご覧ください）

私たちの事業活動は、化学メーカーとしてレスポンシブル・ケアが原点となっています。社員のみならずお客様の安全や地球環境の保全にもつながる化学物質管理の充実および適正な情報提供に取り組んでおり、また、製造工程のスリム化やエネルギー使用の適正化など、検討範囲を広げて取り組み、企業としての事業継続および持続可能な地球環境に貢献できるよう、現在MFCA<sup>※2</sup>の手法を用いて検討を進めています。

また、製品の製造には欠かせない加熱・冷却や製品の精製などに使用する水についても、利用可能な水量や水質の変化が事業活動に影響する可能性もあり、また国内外グループ会社の生産拠点ごとに、地域に即したリスク評価および対策をとっています。

地球温暖化ガス排出の削減については、製造工程における低炭素な原料への転換や、省エネ機器の導入、製造工程エネルギーの削減、再生エネルギーへの切り替えなど、様々な環境負荷低減への可能性があり、2030年環境目標を策定するとともに最適な手法の検討を進めていきます。

※1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会 (FSB) によって設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」のこと

※2 MFCA (Material Flow Cost Accounting) : 製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目し、そのロスに投入した材料費、加工費、設備償却費などを“負の製品のコスト”として、総合的にコスト評価を行なう分析の手法。

職場の労働安全衛生／コンプライアンス

続きを読む▼

## 職場の労働安全衛生／コンプライアンス

## ■ なぜ重要か

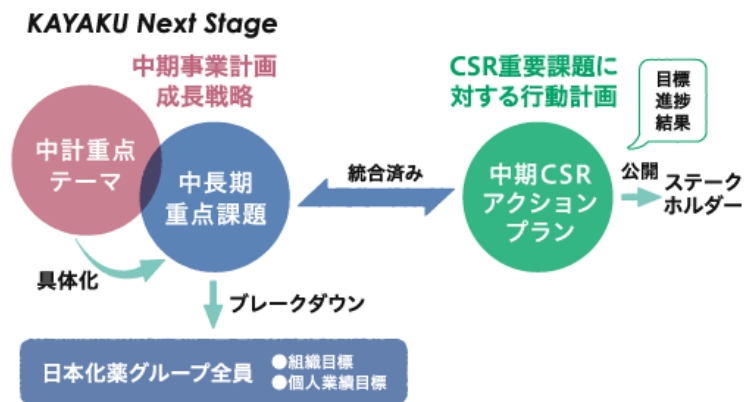
安全操業は製造業にとってすべての基本です。日本化薬グループ各社が「安全はすべてに優先する」を共通の認識として安全活動の取り組みを進め、事故災害を未然に防止することがすべてのステークホルダーに対する責任であると考えています。それは日本化薬グループで働く社員にとっても最も重要なことです。また、日本国内だけでなく海外現地法人の法令順守をはじめとして、社員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、公正な事業活動を行うことも、企業の存続し社会的責任を果たすためには不可欠と考えています。これらの課題のように、私たちの全ての企業活動を支える基盤となる重要課題には、他にも「コーポレートガバナンス強化」「雇用の維持拡大と人材育成」「人権尊重とアセスメント」「地域コミュニティ」があり、これら重要課題への適切な対応なしに企業として存続できることはあり得ないと考えています。いずれの課題も中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** の中計重点テーマのひとつである「成長を支える経営基盤の充実」としても挙げられており、揺るぎない取り組みが必要と認識しています。

## ■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、私たちの行動の道しるべとして、2000年に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を制定し、時代の要請に応じて改定しながらすべての社員で共有してきました。近年、気候変動をはじめとする環境問題、児童労働などの労働環境とサプライチェーンの関係、良き企業市民としての社会参画、人権の尊重等、企業に求められる社会的な責任はますます複雑化・多様化しており、また、日本化薬グループでも、多くの事業において、国籍、宗教、言語等、文化的背景が異なる多様な社員が協力し合い業務を推進する中では、共通の認識を持つことが重要となっています。これらを念頭に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」に「人権」「危機管理」「地域社会」「対話」を新たな要素として加えて、2019年度に改定を行いました。

企業活動を支える基盤である重要課題のすべてが、いずれも改定版「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を理解・遵守して企業活動を行うことと同義であり、社員一人ひとりが共通の認識を持ってそれぞれの課題に対応できるような社員教育を行うとともに、日本化薬グループとして責任をもって取り組んでいきます。

特定したマテリアリティを基に、具体的な取り組み目標を定めた中期CSRアクションプラン2019-2021を策定しました。策定した中期CSRアクションプランの課題と目標は、中期事業計画KAYAKU Next Stageの重点テーマをより具体化するために各部署で設定した中長期重点課題と統合されています。中長期重点課題は、日本化薬グループ全体でより具体的な組織の目標へ、さらに私たちそれぞれの個人の業績目標へと繋がっています。そのため中期CSRアクションプランは、事業戦略と一体で、私たち全員が実践していきます。



KAYAKU Next Stage CSR アクションプラン					
[No]	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標 (KPI)	2021年度到達目標
E	1	事業を通じたインベシション	●事業部門の一環として中長期への自らの成長と研究開発を推進し、コア事業およびノンコア領域における新製品・新事業を創出する ●中長期の投資戦略テーマへ経営資源を投入し、高収益力を高めることにも、得意先の社会ニーズに配慮する	3年間の研究開発投資額	1,814億 8,000万円
	2	高質と顧客の安全	●高質と顧客システムの信頼性を確保し、消費者の権利を擁護し、品質管理・高品質製造体制を確立する ●品質改善を推進し、生産設備・ソフトウェアのアップと生産現場の保護を図る	重大顧客発生件数	0件
	3	製品のリスクアセスメント	●リスクアセスメントに基き、適切に社会責任に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実施する	重大顧客発生件数	0件
	4	エネルギー・環境への配慮と資源の持続可能な利用の促進	●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度目標を達成するとともに、2050年度の目標達成を目指す ●SDG4000の全社活動を推進し、環境問題をリスクと捉え、環境マネジメントを推進する	CO2削減率 エネルギー削減のCO2削減率 VOC削減率 COD削減率 廃棄物発生量 リサイクル率 水ロスを削減率	2030年度達成目標 CO2削減率 CO2削減率 CO2削減率 CO2削減率 CO2削減率 CO2削減率 CO2削減率
	5	職場の労働安全衛生	●安全衛生に関する基本事項の徹底と、設備や作業手続の改善により、安全衛生施策をより徹底させる ●健康被害を防止し、社員の生き生きとしたワークライフ・バランスのとれた職場環境を維持する	ホワイト500評価 労務情報開示率 メンタルヘルス改善率	0件 100% 100%
	6	コンプライアンス	●法令遵守を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●契約法に関する基本方針を策定し、高い信頼性を獲得し、高い企業価値を確保・強化する	重大コンプライアンス 違反件数 契約法基本方針の策定 コンプライアンス意識の調査実施率	0件 策定 100%
S	7	商品サービスの進化と情報発信	●お客様におけるソリューションを推進し、お客様へ適切な情報と適切なサービスを提供することで、製品グループの成長を加速させる	顧客満足度の向上率	1割以上
	8	優秀な人材の確保・育成と人材育成	●多様な人材の確保と、組織的な人材育成を推進し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●組織的な人材育成により、もろもり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る	女性管理職比率 管理職昇進率 従業員への教育研修投資額	0% 0% 100%
	9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	人権に関する侵害件数	0件
	10	地域コミュニティ	●事業活動のあり方に関し、コミュニケーションを積極的に行い、地域に貢献した企業として高質・高成長を図る	地域貢献への貢献 社会貢献活動の件数	0件 0件
	11	経営パフォーマンス	●経営活動の推進と社会に貢献することにも、経営者として積極的に再投入することにより、持続的に成長し企業価値を高める	ROE 純利益	10% 100億
	12	コーポレートガバナンス強化	●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性の高い経営を推進する	取締役会の多様性評価実施回数 監査院による内部監査実施回数	0回 1回
G	13	事業継続性の確保	●経営に支障をきたすリスクを特定し、定量的なリスク・管理材料の調査・評価、対策計画の策定により事業継続性を確保する	TOP5リスクコントロール 災害対策 BCP訓練実施回数	100% 100% 1回以上

▶ 中期CSRアクションプラン2019-2021

## 中期CSRアクションプランと2019年度進捗

中期CSRアクションプラン2019-2021の初年度である2019年度進捗は次の通りです。



○ 機能化学品事業

▶ 関連グループ会社

- MEMS用レジスト 製品情報
- クリーナー 製品情報
- 色素材料事業ウェブサイト
- 車載用次世代染料系偏光板 GHC 製品情報
- 高コントラスト無彩色偏光板 MUSAISYOKU 製品情報

○ 医薬事業

▶ 関連グループ会社

- ▶ 一般・患者の皆さま
- ▶ 医療関係者の皆さま

○ セーフティシステムズ事業

▶ 関連グループ会社

- PARASAFE製品情報

○ アグロ事業

- アグロ事業ウェブサイト



# KAYAKU Next Stage CSR アクションプラン

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標(KPI)	2021年度到達目標
S	1	事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する</li> <li>●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える</li> </ul>	3年間の研究開発投資額	(連)400億円/3年間
	2	品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする</li> <li>●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る</li> </ul>	重大顧客苦情件数※1	(連)0件
	3	取引先のアセスメント	●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	主要取引先への 実地アセスメント回数	(単)50回/年
E	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物 水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する</li> <li>●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する</li> </ul>	中期環境目標 ・エネルギー起源CO2排出量 ・VOC排出量 ・COD排出量 ・廃棄物発生量 ・リサイクル率 ・ゼロエミッション率 ISO14001の全社統合 2030年環境目標の策定	2020年度達成目標 (単)79.5千トン以下 (単)42トン以下 (単)150トン以下 (単)23,500トン以下 (単)80%以上 (単)3%以下 統合 策定
G	5	職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする</li> <li>●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する</li> </ul>	重大事故災害件数※2 ホワイト500認証 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率	(連)0件 (単)認証維持 (単)70% (単)100%※3 (単)100%
	6	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する</li> <li>●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する</li> </ul>	重大コンプライアンス違反件数※4 腐敗防止基本方針の策定 コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(連)0件 策定 (国内)100%
S	7	製品サービスの適切な情報提供	●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる	顧客満足度調査の定期実施	(単)実施
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&amp;インクルージョンを推進する</li> <li>●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る</li> </ul>	女性管理職比率 障害者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額	(単)8%※5 (単)2.3% (単)実績のみ記載
	9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	人権に関する研修回数	(単)1回以上/年
G	10	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る	地域懇談会のべ回数 社会貢献支出額※6	(連)実績のみ記載 (単)実績のみ記載
	11	経済パフォーマンス	●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める	ROE 納税額 3年間の設備投資額	(連)8% (連)56億円 (連)500億円/3年間
G	12	コーポレートガバナンス強化	●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	(単)1回/年 (連)45回/3年間
	13	事業継続性の確保	●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	TOP5リスクコントロール 活動実施率 BCP訓練実施回数	(連)100% (連)1回以上/年

最重要課題

重要課題

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※1: 損失額1,000万円以上

※2: 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※3: 2018年～2020年度の3カ年の累積値

※4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数

※5: 2020年度末の目標値

※6: 寄付金、あすなろの家の活動費、ピンクリボン活動や工場祭等の地域イベント費用



# KAYAKU Next Stage 中期CSRアクションプランと2019年度進捗

	ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン2019-2021	重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2019年度進捗	2019年度取り組みに関するトピックス	目指すSDGs
最重要課題	S	①	事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する</li> <li>●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える</li> </ul>	3年間の研究開発投資額	(連)400億円/3年間	(連)111億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全社の各部門にて新製品・新事業につながるさまざまな取り組みを推進</li> <li>●5G通信向け新規マレミド樹脂を量産化</li> <li>●液晶・半導体クリーナービジネスを取得</li> <li>●産業用デジタル印刷色素材料の展開でデジタル印刷及び捺染分野に貢献</li> <li>●抗悪性腫瘍剤トラスツマブBS、乳がんB法追加承認取得</li> <li>●抗悪性腫瘍剤ヒト型抗EGFRモノクローナル抗体ボートラーザ®点滴静注液発売</li> <li>●2018年度に上市した新型インプレータを拡販</li> <li>●ドローン用安全装置の製品化を目指して開発が進展</li> <li>●新殺虫剤ファインセーブの普及活動・適用拡大・海外登録を推進</li> <li>●社内外技術を融合した次世代育成研究を推進</li> <li>●全社研究発表会など事業部・研究所間の技術交流の場を設定</li> <li>●生産・品質管理・研究開発・知財に関する種々のIT化検討を実施</li> </ul>	
		②	品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする</li> <li>●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る</li> </ul>	重大顧客苦情件数※1 重大工程異常件数※1	(連)0件 (連)0件	(単)0件 (単)0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>●工程異常等から真の原因を探り根本解決を目指す「なぜなぜ分析マニュアル」を改定し、海外グループ会社へも展開</li> <li>●統計解析と品質管理の基本を実践的に学ぶ研修やeラーニングによる品質教育を充実</li> </ul>	
		③	取引先のアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する</li> </ul>	主要取引先への実地アセスメント回数	(単)50回/年	(単)74社	<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画的な監査を実施</li> <li>●取引先910社へCSRアンケートを依頼し318社から回答を得た結果、以下を確認</li> <li>●環境保全の取り組み:マイナス環境インパクトなし</li> <li>●社会的な取り組み:ハラメント、差別・強制労働・不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等なし</li> </ul>	
E	④	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する</li> <li>●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する</li> </ul>	中期環境目標 ・エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 ・VOC排出量 ・COD排出量 ・廃棄物発生量 ・リサイクル率 ・ゼロエミッション率 ISO14001の全社統合 2030年環境目標の策定	2020年度達成目標 (単)79.5千トン以下 (単)42トン以下 (単)150トン以下 (単)23,500トン以下 (単)23,204トン (単)84.4% (単)3%以下 統合策定	(単)69.3千トン (単)28.6トン (単)145.2トン (単)23,204トン (単)84.4% (単)3.6% 検討中 策定検討中	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2020年度中期環境目標はゼロエミッション率以外は達成見通し</li> <li>●埋立処理していた産業廃棄物をリサイクル処理に切り替えるよう、産業廃棄物処理委託業者と交渉を継続し、ゼロエミッション率達成へ活動</li> <li>●2030年度環境目標策定は、気候変動関連のCO<sub>2</sub>排出量削減を中心に検討中</li> <li>●2020年度中に開示予定</li> <li>●ISO140001全社統合は検討中だが、各事業部・工場がレスポンスブルケア方針と気候変動対策を連携して取り組むシステムを構築</li> </ul>		
	⑤	職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全衛生に関する基本ルール徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする</li> <li>●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する</li> </ul>	重大事故災害件数※2 ホワイト500認証 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率	(連)0件 (単)認証維持 (単)70% (単)100% ※3 (単)100%	(単)0件 健康経営優良法人2020(大規模法人部門)認定取得 (単)60.1% (単)100% (単)100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康経営優良法人2020(大規模法人部門)の認定を取得、2019年度はホワイト500の認定を受けられなかったが今後も健康経営を推進</li> <li>●日本化薬単体の時間外労働月平均12.7時間</li> </ul>		
G	⑥	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する</li> <li>●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する</li> </ul>	重大コンプライアンス違反件数※4 腐敗防止基本方針の策定 コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(連)0件 策定 (国内)100%	(連)0件 策定準備 (国内)100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●腐敗防止基本方針策定にあたり、情報収集と他社の取組状況を確認</li> <li>●日本化薬グループ行動憲章・行動基準を改定</li> <li>●国内グループ会社向けeラーニング研修やその他のコンプライアンス研修を合計3,468名が受講</li> <li>●「アングーマネジメントを学ぼう」というテーマで国内グループ会社全てで研修を実施</li> </ul>		
	⑦	製品サービスの適切な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる</li> </ul>	顧客満足度調査の定期実施	(単)実施	(連)実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外グループ会社も含めた日本化薬グループにて一部の顧客での満足度調査を実施</li> <li>●今後調査対象を拡大</li> </ul>		
S	⑧	雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&amp;インクルージョンを推進する</li> <li>●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る</li> </ul>	女性管理職比率 障害者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額	(単)8% ※5 (単)2.3% (単)実績を公開	(単)8.4% (単)1.97% (単)76,000円/人	<ul style="list-style-type: none"> <li>●女性管理職比率8.4%は目標を1年前倒して達成</li> <li>●語学学習支援:海外語学留学プログラムの実施、外国人契約社員・技能実習生の受け入れ</li> <li>●男性育児休暇取得22名</li> <li>●労働組合との「労働時間専門委員会」の開催による事業場ごとの実績管理と課題への対応策を検討、労働組合との「働き方に関する専門委員会」を開催</li> </ul>		
	⑨	人権尊重とアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う</li> </ul>	人権に関する研修回数	(単)1回以上/年	(単)2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本化薬グループ行動憲章・行動基準改定に伴い人権に関する研修を2回実施</li> </ul>		
	⑩	地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る</li> </ul>	地域懇談会のべ回数 社会貢献支出額※6	(連)実績を公開 (単)実績を公開	(連)27回 (単)2.69億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の開放、清掃活動、懇談会など、事業場と地域住民とのコミュニケーションを継続実施</li> <li>●教育CSRとして地域の小学校へ出張授業を実施、イベント型実験教室「夏休み子ども化学実験ショー2019」へ参加</li> <li>●スポーツを通じた健康づくりへの取り組みとして卓球リーグを支援</li> </ul>		
G	⑪	経済パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める</li> </ul>	ROE 納税額 3年間の設備投資額	(連)8% (連)56億円 (連)500億円/3年間	(連)6.0% (連)61億円 (連)146億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>●売上高1,751億円、営業利益175億円を確保し、配当による株主還元を実施</li> <li>●自己株式の取得による資本効率改善を進めるも減益によりROEは低下</li> <li>●将来の成長に向けて146億円の設備投資を実施</li> </ul>		
	⑫	コーポレート・ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う</li> </ul>	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	(単)1回/年 (連)45回/3年間	(単)1回 (連)13回	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自社にて取締役会の実効性評価アンケートを実施し、現状把握・課題の抽出・アクションプランの策定を行い、改善を実行中</li> <li>●内部統制報告制度(J-SOX)全社の内部統制評価対象会社9社の評価を実施、問題事象の検出なし</li> <li>●役員候補の選解任、役員報酬の決定等のプロセスを有価証券報告書で開示</li> <li>●コーポレートガバナンス基本方針を制定。2020年度に開示予定</li> <li>●法務研修、情報セキュリティ研修、安全保障貿易研修などを、集合研修やeラーニング研修にて実施</li> </ul>		
	⑬	事業継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する</li> </ul>	TOP5リスクコントロール活動実施率 BCP訓練実施回数	(連)100% (連)1回以上/年	(連)100% (連)1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>●部署、国内関連会社、海外関連会社の全てでTOP5リスクコントロール活動を実施</li> <li>●海外グループ会社のBCP訓練を本社中央災害対策本部と化学化工(無錫)にて実施</li> <li>●新型コロナウイルス感染症対策として社長を本部長とする中央災害対策本部を設置し、従業員の安全確保を最優先に、最低限の事業継続活動実施</li> </ul>		

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※1: 損失額1,000万円以上  
 ※2: 3人以上の同時休業災害または死亡災害  
 ※3: 2018年~2020年度の3力年の累積値  
 ※4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数  
 ※5: 2020年度末の目標値  
 ※6: 寄付金、あすなろの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

(連) 日本化薬グループ  
 (単) 日本化薬単体  
 (国内) 日本化薬単体と国内グループ会社

